

## 2. 2 社会環境特性

### (1) 人口

#### ① 常住人口

神崎川下流ブロックの大部分を占める大阪市西淀川区の平成 17 年国勢調査による常住人口は、平成 12 年国勢調査の 92,327 人から約 3.5%増 (3,335 人増) の 95,662 人となっています。

西淀川区と大阪府の人口推移を比較すると、西淀川区では、昭和 40 年の 121,246 人をピークに昭和 55 年まで減少しましたが、昭和 55 年からは、9 万人程度で推移していますが、大阪府では、昭和 35 年の約 550 万人から昭和 50 年の約 828 万人まで、急激に増えていますが、昭和 50 年以降は、平成 19 年現在の 883 万人まで緩やかに増加しています。これは、大阪の中心に近い西淀川区から郊外への移転が主な原因と考えられます。

年齢階級別に見ると 0～14 歳が減少、65 歳以上が増えており、西淀川区においても、少子高齢化が進んでいることが伺えます。

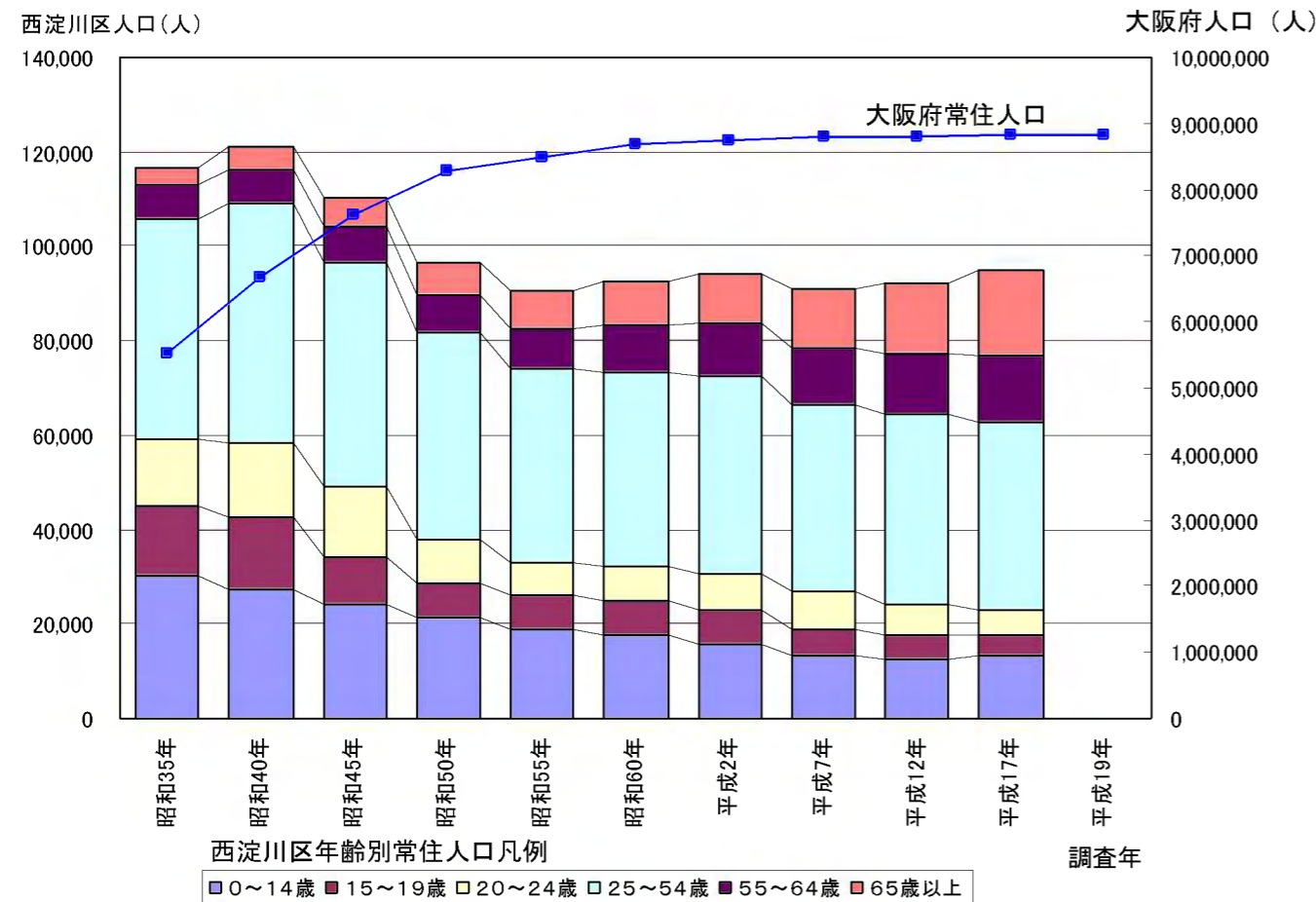


図-2.2.1 大阪府の常住人口と西淀川区の年齢別常住人口

出典) 大阪府常住人口：平成十九年度大阪府統計年鑑  
 西淀川区年齢別常住人口：  
 昭和35年～平成12年：大阪市時系列統計表 平成16年3月 大阪市計画調整局  
 平成17年：平成17年国勢調査 第一次基本集計結果 結果の概要 平成18年11月

### ② 昼間人口

昼間人口は、昭和40年の131,073人をピークに減少し、昭和55年に一時減少に歯止めがかかったものの、平成2年より徐々に減少、平成17年では、約3万人減の99,584人となっています。一方、大阪府の昼間人口は、昭和60年から900万人を超えて、ほぼ横ばいで、平成17年では、924万人となっています。西淀川区における昼間人口の減少は、20～54歳の減少が大きいことから、工場等の就業場所の移転・縮小が主な原因と考えられます。

年齢階級別に見ると、55歳未満の昼間人口が減少しているのに対し、55歳以上の昼間人口は、徐々に増加しています。

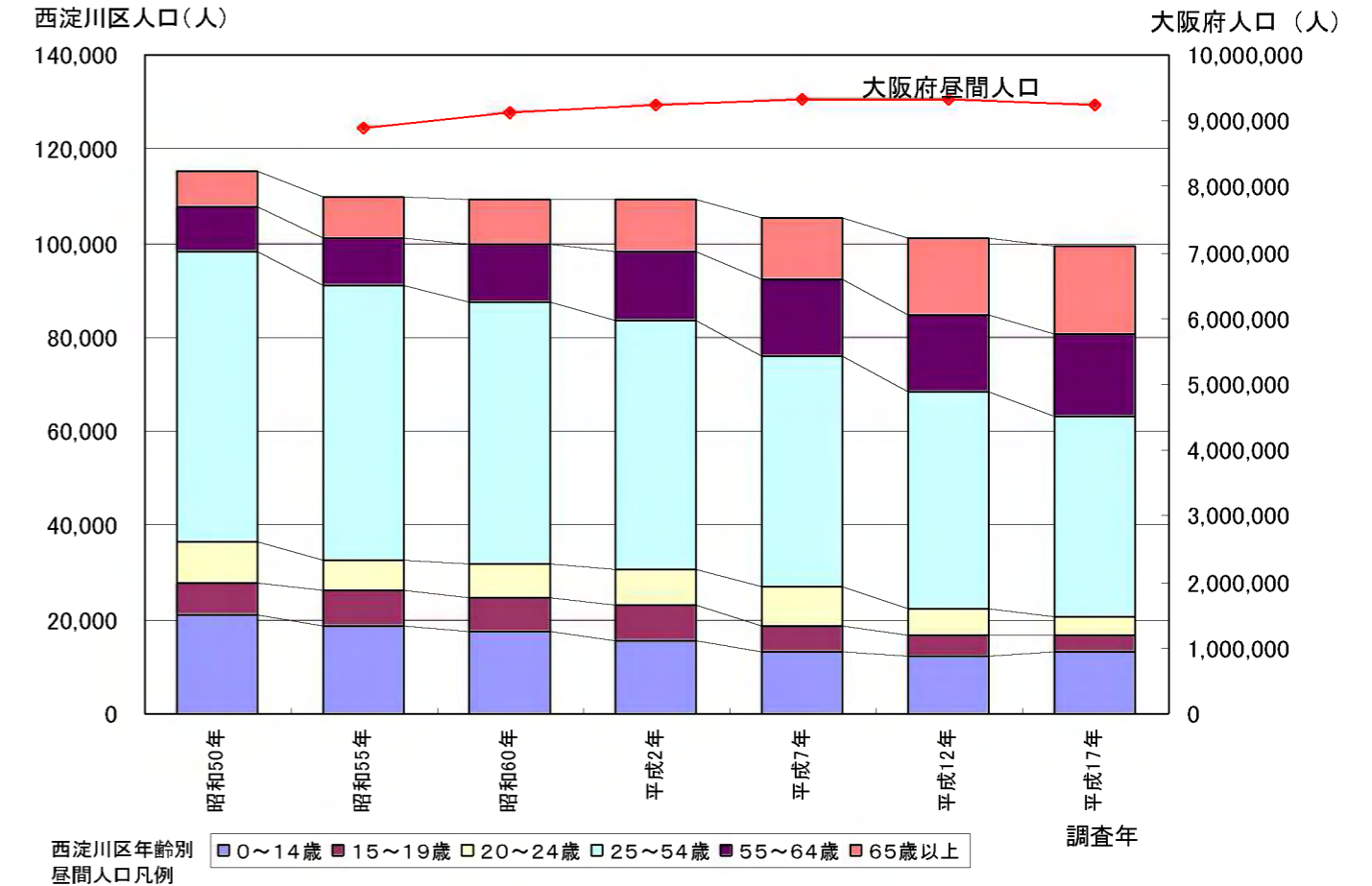


図-2.2.2 大阪府の昼間人口と西淀川区の昼間人口

出典) 大阪府昼間人口：「大阪府の統計情報」(大阪府総務部統計課) データ  
 西淀川区年齢別昼間人口：  
 昭和50年～平成12年：国勢調査全国都道府県市町村人口要覧 その2  
 平成17年：平成19年大阪市統計書

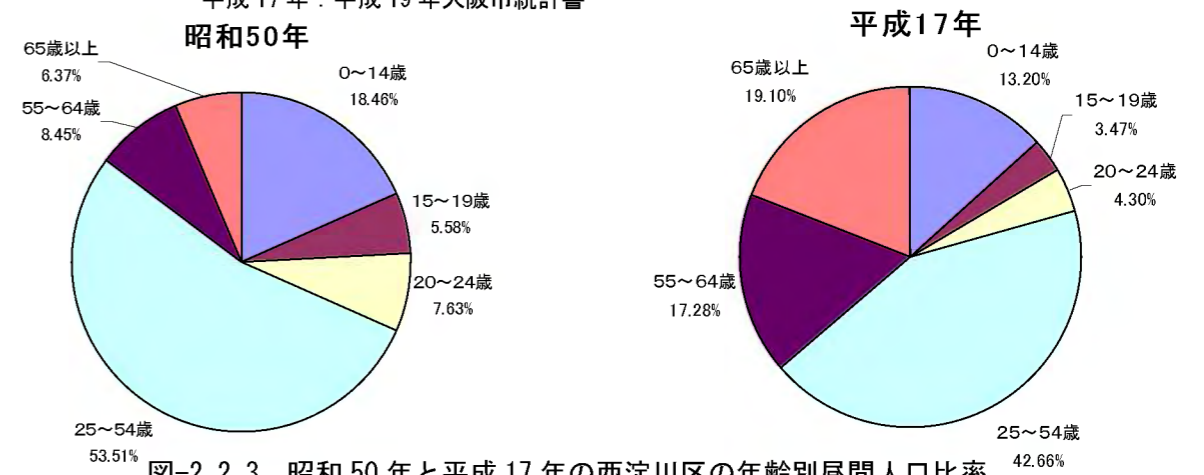


図-2.2.3 昭和50年と平成17年の西淀川区の年齢別昼間人口比率

出典：国勢調査全国都道府県市町村人口要覧 その2

(2) 土地利用

西淀川区は、佃地区などの一部に中高層住宅地を含む住宅地がみられますが、大部分は、阪神工業地帯に属していることもあり、工業用地が多くなっています。昭和30年代～40年代にかけて、これらの工業地帯は、大気汚染の発生源となり、深刻な公害問題を生じさせましたが、いち早く発生源対策を推進してきた結果一定の成果をあげています。汚濁の激しかった中島大水道（5.(1)参照）・大野川も、環境改善を図るため大野川緑陰道路（2.2(4)参照）として再生され、住民の憩いの場・健康づくりの場として活用されています。

平成17年調査による土地利用状況より見れば、西淀川区の工業施設は18.89%であり、大阪市全体の7.34%に比べると、圧倒的に工業施設が多く、工場地帯の様子が伺えます。

また、土地利用変化より見れば、西淀川区は、大阪市全体と同様、工業施設が減少、公園緑地、遊戯・娯楽・サービス施設、業務用地が増加している傾向にあります。

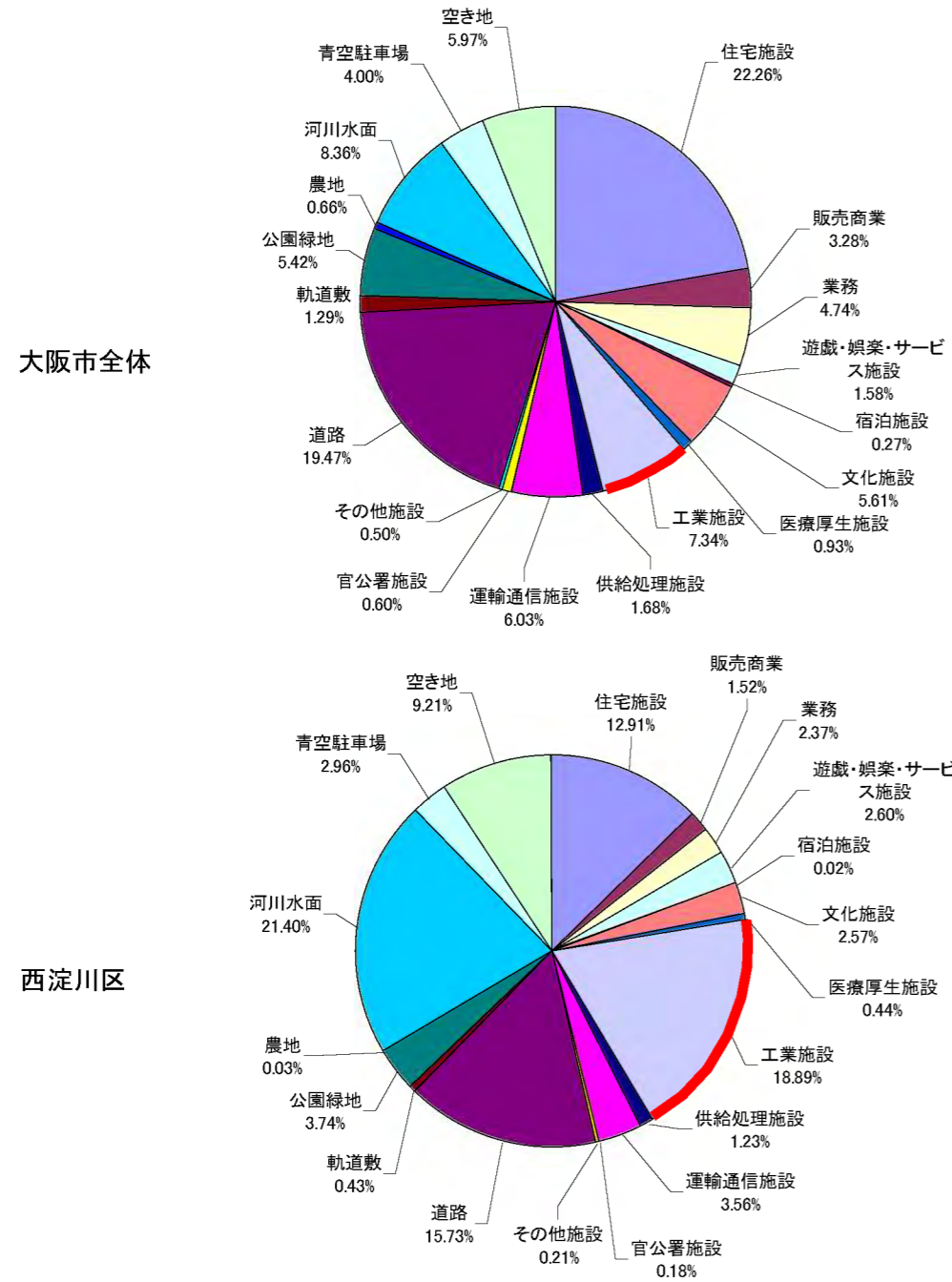


図-2.2.4 大阪市全体と西淀川区の土地利用状況  
出典：平成17年度土地利用現況調査 2005年 大阪市計画調整局

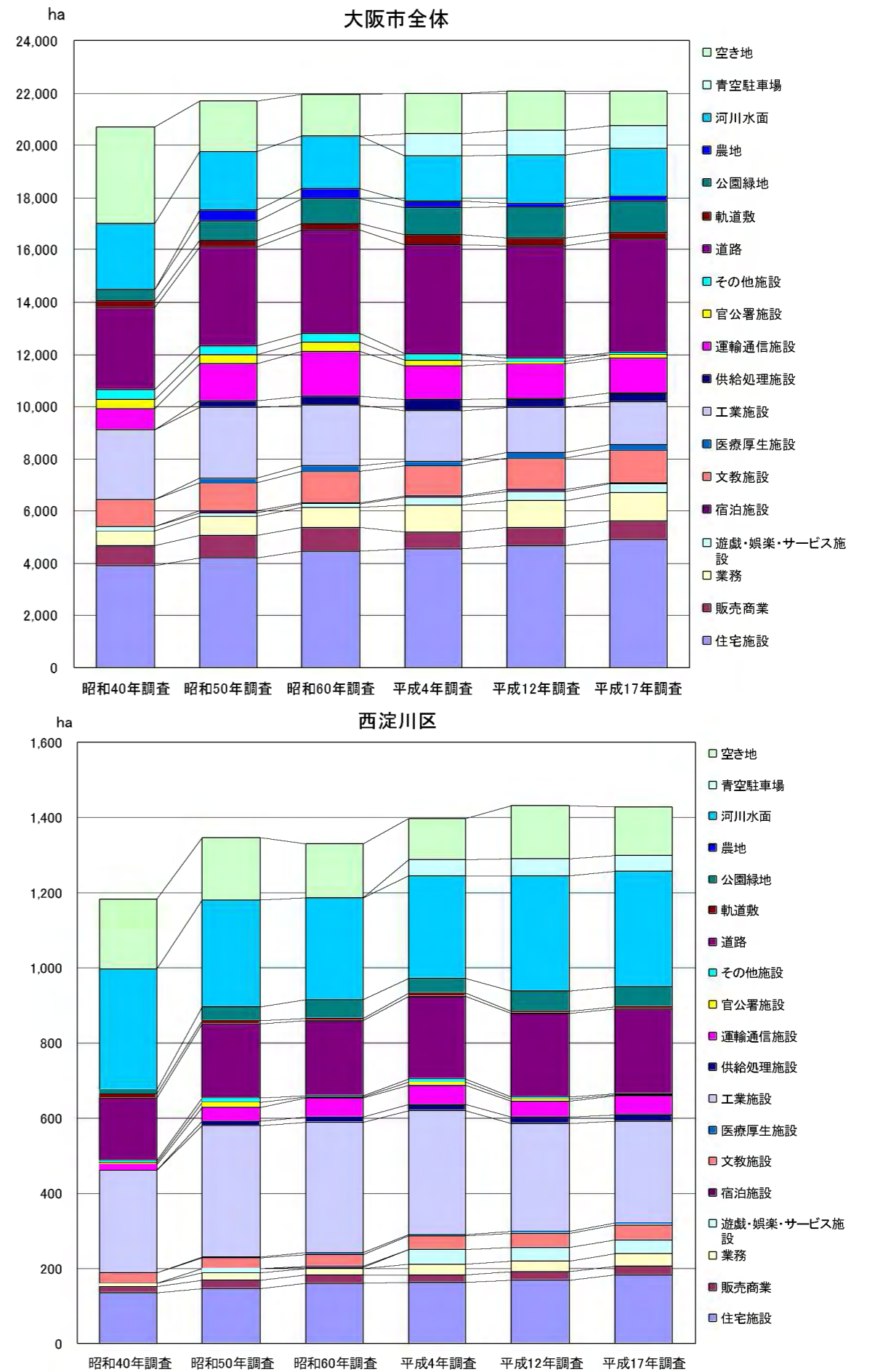


図-2.2.5 大阪市全体と西淀川区の土地利用変化  
出典：平成17年度土地利用現況調査 2005年 大阪市計画調整局

# 西淀川区建物用途別土地利用現況図

兵庫県  
尼崎市

凡例 LEGEND	
	一戸建て住宅 Detached Houses
	長屋建住宅 Tenement Houses
	共同住宅 Apartment Houses
	販売商業施設 Retail-Wholesale-Commercial Facilities
	業務施設 Offices-Business Facilities
	文教施設 School-Libraries-Sinnes-Temple Educational Facilities
	医療・厚生施設 Hospitals and Welfare Facilities
	遊興・娯楽・サービス施設 Entertainment-Amusement and Service Facilities
	宿泊施設 Hotels-Lodgings
	工業施設 Factories-Industrial Facilities
	供給・処理施設 Supply-Treatment Facilities
	運輸・通信施設 Transportation-Communication Facilities
	官公署施設 Government-Public Offices
	その他施設 Other Facilities
	公園・緑地・墓地等 Parks-Gardens-Cemeteries
	建物のない土地 Vacant Lots

敷地単位に着色。但し、同一敷地内の用途が2以上の場合は主たる用途とする。

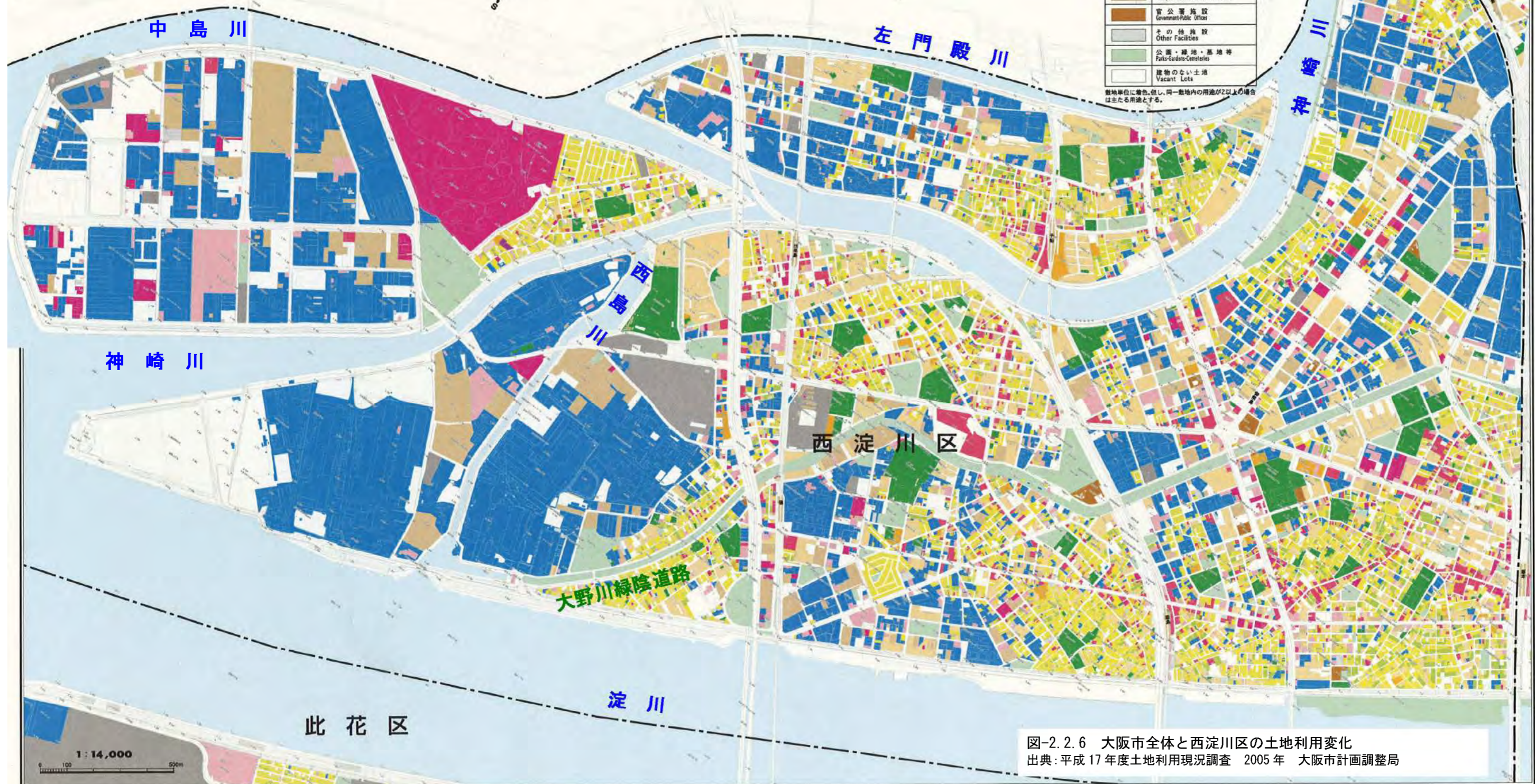


図-2.2.6 大阪市全体と西淀川区の土地利用変化  
出典：平成17年度土地利用現況調査 2005年 大阪市計画調整局

(3) 産業

西淀川区は、古くから大規模工場が立ち並び、第二次産業が盛んでした。  
 従業員数から見れば、第二次産業、特に製造業が盛んであったことが伺えます。  
 しかし、近年の工業の衰退により、製造業（従業員数）は、減少の一途を辿っています。

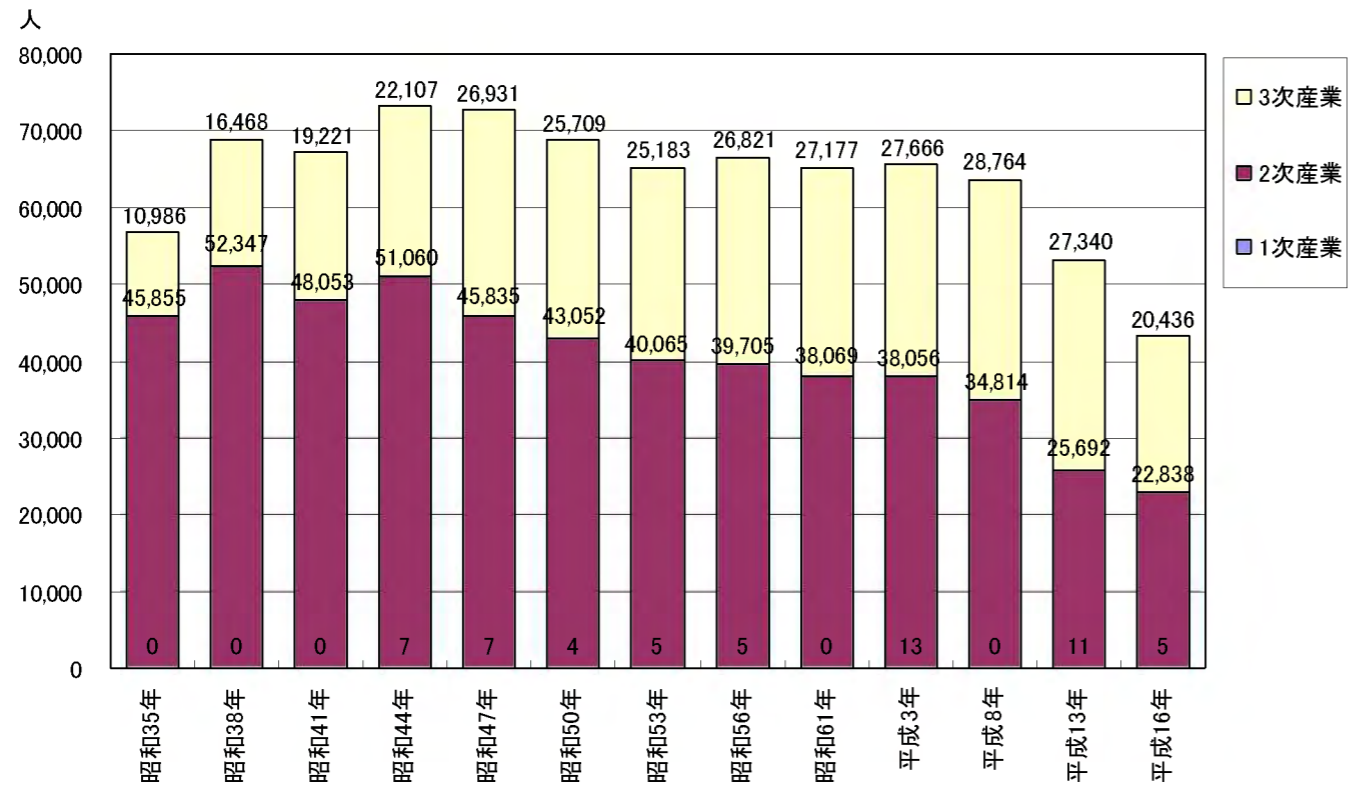
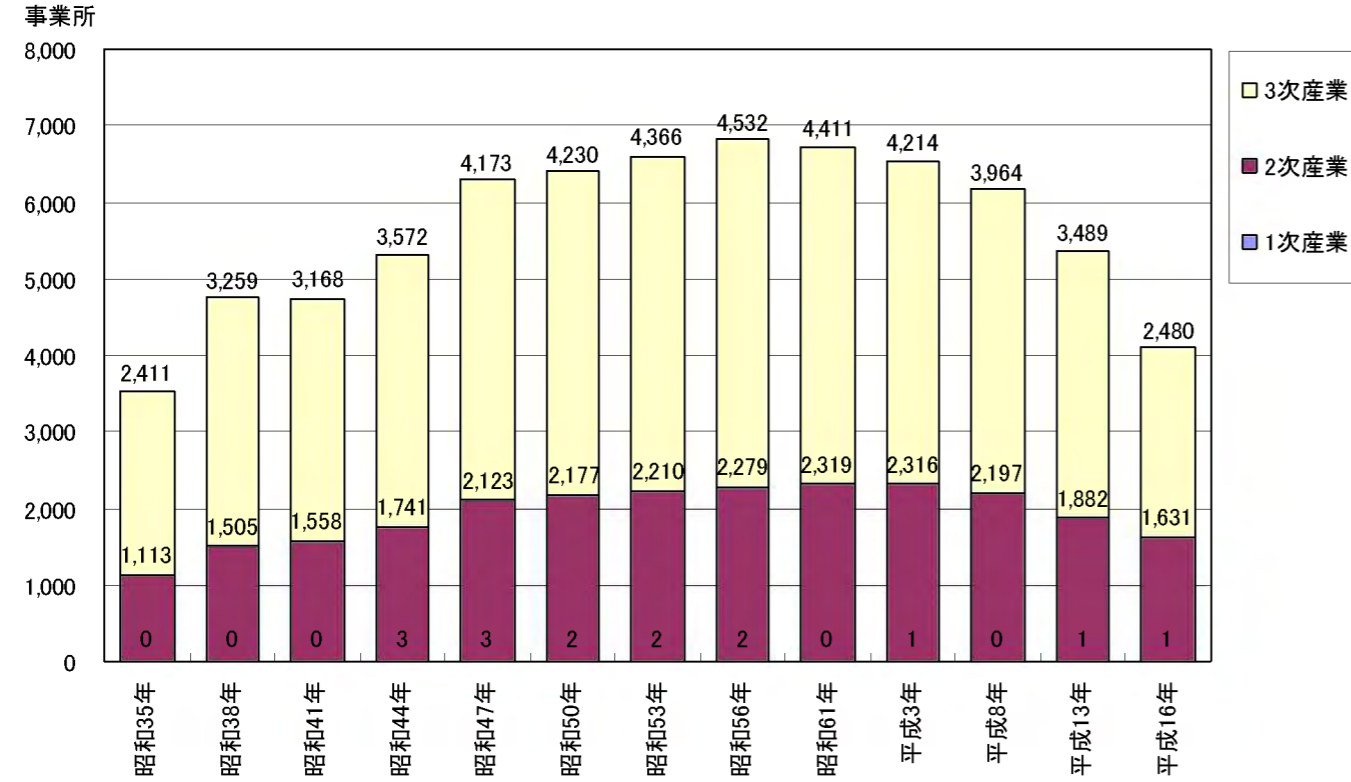


図-2.2.7 西淀川区の産業大分類別の事業所数・従業員数の経年変化  
 (備考：事業所として把握困難な、個人経営の農林漁家は計上されていない)

出典：昭和35年～平成13年：大阪市時系列統計表 平成16年3月 大阪市計画調整局  
 平成16年～平成18年：事業所・企業統計調査

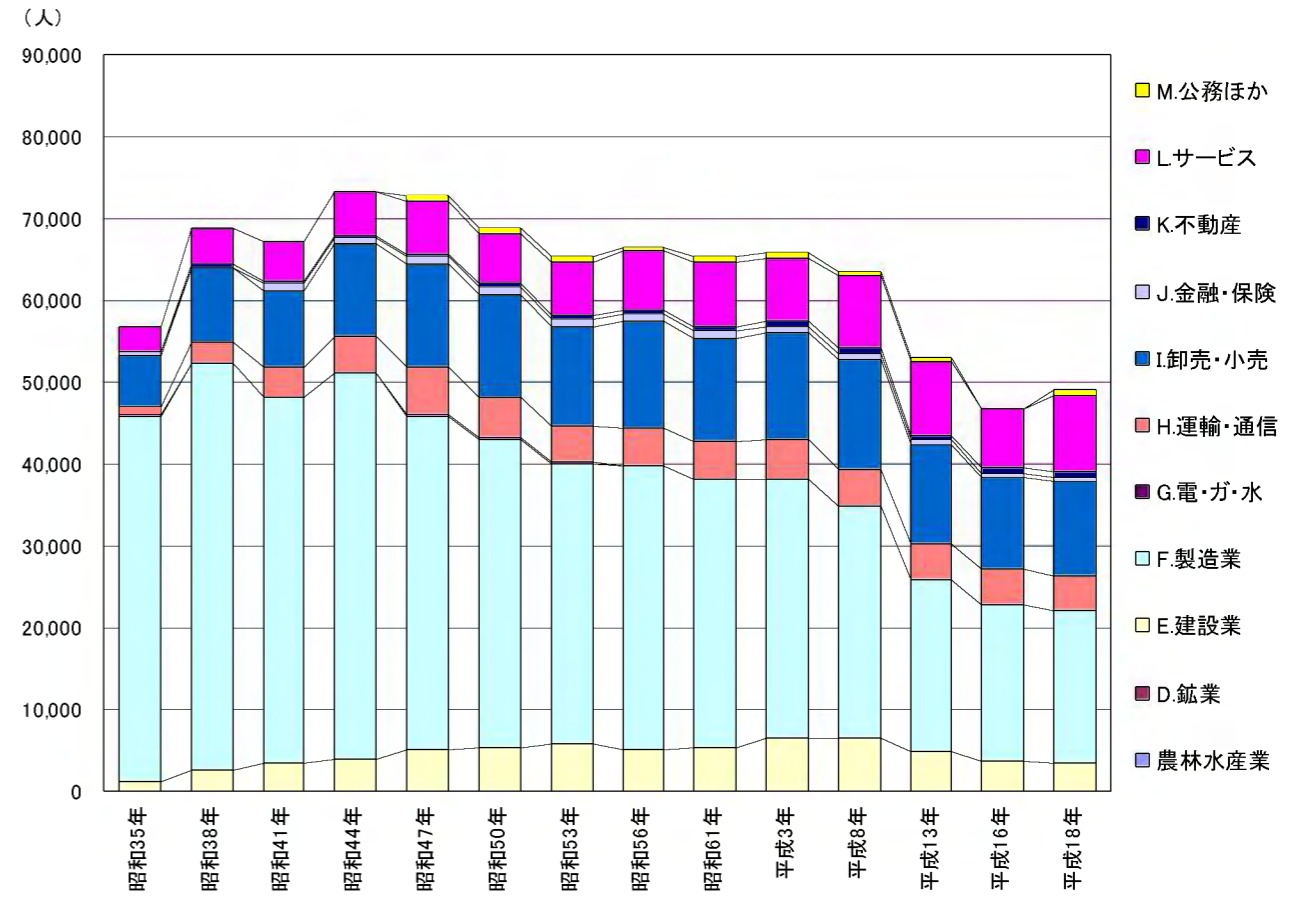
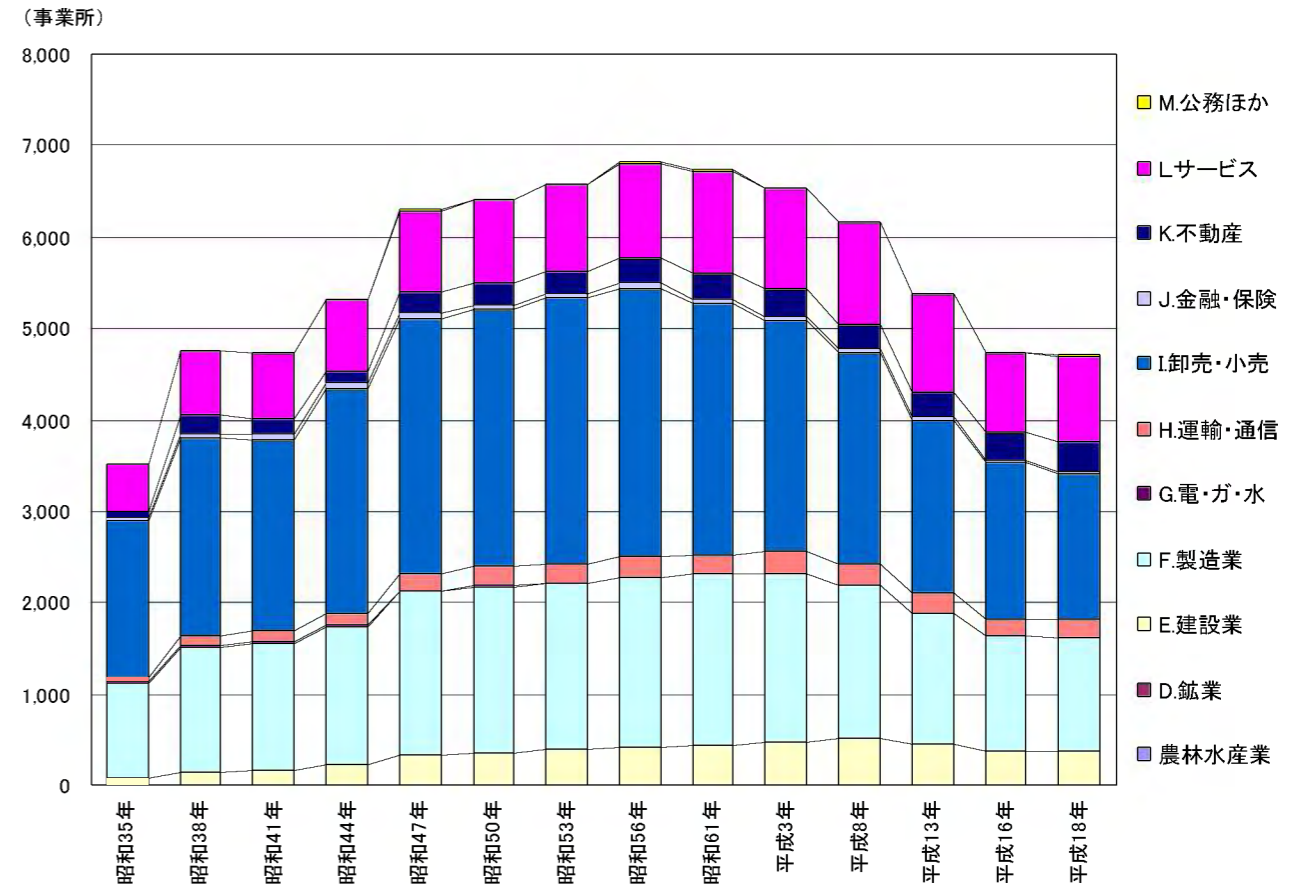


図-2.2.8 西淀川区の産業中分類別の事業所数・従業員数の経年変化  
 (備考：事業所として把握困難な、個人経営の農林漁家は計上されていない)

出典：昭和35年～平成13年：大阪市時系列統計表 平成16年3月 大阪市計画調整局  
 平成16年～平成18年：事業所・企業統計調査

① 農業

西淀川区では、古くは数多くの川筋が集散して島を形成していたことから「難波八十島」と呼ばれていました。また、江戸時代初期から幕末の約二百数十年間にかけては新田開発が行われ、米穀や、麦、大豆、野菜類、綿花を栽培していましたが、低湿地帯であったため、高波による農作物への被害が絶えませんでした。

その後、大正から昭和前期にかけ、都市化が急激に進行し、工場が次々と建設され、昭和10年代の軍需産業の活況にしたがい、耕作地は減少したものの、南瓜、甘藷、葱などが細々と栽培されていましたが、その後の昭和25年のジェーン台風での被害などにより、激減し、平成年代には、農家は1戸となりました。

表-2.2.1 西淀川区の農業状況

年	農家数					農家人口 (人)	耕作地面積 (a)			摘要
	総数	自給的農家	販売農家	専業	兼業		総数	田	畑	
昭和34年	125	—	—	27	98	568	2,277	572	1,705	
昭和39年	38	—	—	12	26	187	637	60	577	
昭和45年	22	—	—	3	19	102	436	81	355	
昭和50年	8	—	—	2	6	45	174	75	99	
昭和55年	8	—	—	1	7	44	111	51	60	
昭和60年	6	—	—	1	5	34	94	53	41	
平成2年	1	—	—	0	1	不明	0	不明	不明	
平成7年	4	—	—	1	3	15	103	84	19	西淀川区、北区、東成区、西成区(各世帯数1戸)の4区合計値
平成12年	8	5	3	0	3	34	152	91	61	西淀川区、北区、旭区(各世帯数1戸)の3区合計値
平成17年	9	5	4	0	4	25	168	90	78	※

※平成17年 農家数、農家人口：西淀川区、北区、東成区、旭区、西成区の5区の合計値  
 経営耕作地面積：西淀川区、北区、東成区、旭区の4区の合計値  
 出典：大阪市統計書  
 平成7年以前は、全農家を対象に専業兼業別農家数を調査していたが、平成12年以降は全農家のうち販売農家のみを対象に専業兼業別農家数を調査している  
 備考：個人経営の農家を含むため、図-2.2.7、図-2.2.8「事業所・従業員数」第一次産業より、「農家数」「農家人口」は値が大きくなる

② 漁業

大和田村の漁民が佃村の漁民の力を借りて、徳川家康のために神崎川の船渡しを行ったことにより、大規模な漁業特権を与えられるなど、江戸時代から漁業が盛んでした。明治末期には、大和田を中心に150軒以上の漁民がいました。大正時代になり、周囲が工場地帯になると、千船地区を中心とした70軒程度に減少し、昭和20年以降には、公害やヘドロ、大和田川の埋立等により、更に減少しました。

西淀川区の漁業権については、昭和39年の埋立工事により、大阪市漁協の協同漁業権が1件消滅し、その後、昭和44年にすべてが消滅しています。

現在、西淀川区では、自由漁業が行われているのみで、詳細な漁獲高は不明ですが、今なお、生業として漁業を営んでいる方々がおられます。

表-2.2.2 西淀川区の漁業状況

年	経営体数				従事者	使用漁船数				漁獲高				
	総数	個人経営 専業	個人経営 兼業	共同経営		総数	有動力	船外機 付船	無動力	総数 (kg)	魚類 (kg)	貝類 (kg)	その他 (kg)	金額 (千円)
昭和35年	57	26	31	—	95	62	38	—	24	187,445	90,014	96,680	751	11,158
昭和40年	69	27	42	—	120	78	48	—	30	215,962	124,448	85,257	6,257	—
平成10年	45	20	22	3	56	82	43	38	1	—	—	—	—	—
平成15年	20	19	—	1	35	26	10	16	0	—	—	—	—	—

備考：個人経営の漁家を含むため、  
 出典：大阪市統計書  
 図-2.2.7、図-2.2.8「事業所・従業員数」第一次産業より、「経営体数」「従業者」は値が大きくなる



神崎川の船だまり

③ 工業

西淀川区では、従業員5人以上の工場は、昭和元年の329社から昭和15年には2,698社に激増しましたが、戦災で昭和20年には385社にまで激減しました。その後、昭和30年代の高度経済成長期に発展しましたが、製造品出荷額は、平成2年をピークに減少しています。

平成18年統計値によれば、西淀川区の従業員4人以上の事業所は、600社(大阪市全体の7.4%、第3位)、従業員数12,904人(大阪市全体の9.1%、第4位)、製造品出荷額は394,274百万円(大阪市全体の10.6%、第2位)であり、現在においても西淀川区は、大阪市工業の中心的な存在と言えます。

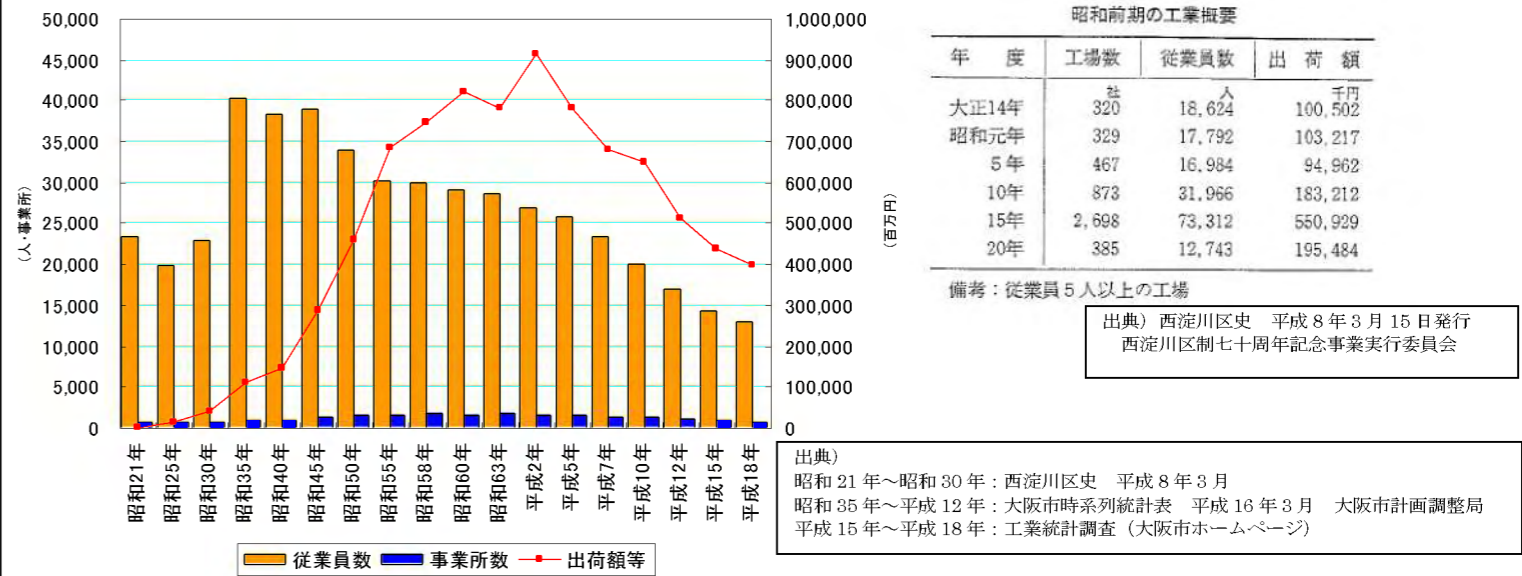


図-2.2.9 西淀川区の製造業(事業所数・従業員数・製造品出荷額)

④ 商業

販売額は平成3年に525,105百万円のピークに達し、その後徐々に減少、平成11年度以降は横ばいでしたが、平成19年には増加し、473,628百万円となっています。これは、原料価格の上昇、企業の設備投資の拡大によると考えられます。

商店数は高度経済成長期の昭和41年で2,083店舗、昭和57年でピークを迎え2,920店舗となりましたが、平成19年には昭和41年当時の規模を大きく割り込み1,017店舗となっています。

従業者数は昭和51年でピークの11,100人となり、昭和60年から昭和63年にかけて減少していますが、昭和63年以降については、商店数が減少する中、概ね従業員数9,000人程度で推移しています。

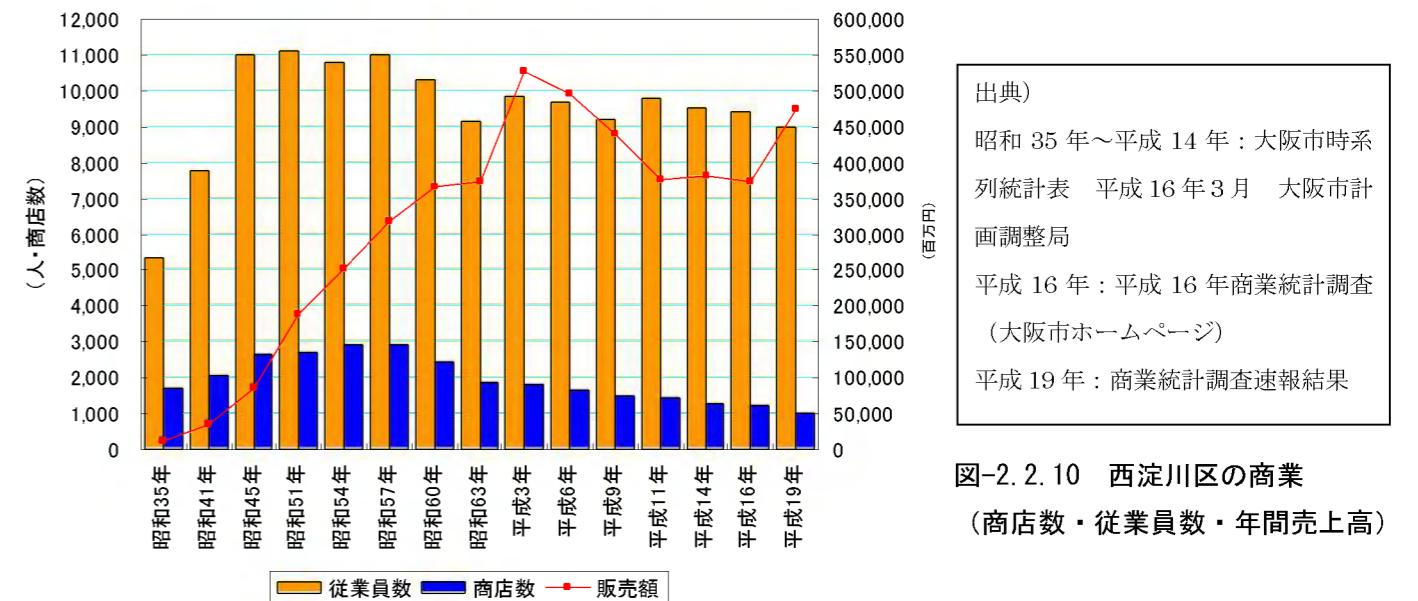


図-2.2.10 西淀川区の商業(商店数・従業員数・年間売上高)